

基本事業コード	05010001	担当課所名	市民課
基本事業名	住民基本台帳等事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	電算処理を委託し、住民基本台帳を適正に管理し、住民票や住基カードなどの発行、印鑑登録の適正な管理や証明書の発行を行う。また、各種許可証等の交付を行う。
---------	---

対象	秩父市、国内及び本籍を置く又は置いていた市民等、印鑑登録においては15歳以上の市民。
意図 (対象をどのようにしたいか)	転入・転出・転居等住民異動の受付及び各種証明書の発行におけるサービスの充実と住民利便の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
申請登録時の本人確認における虚偽申請	虚偽申請件数	件	0	0	0		
住基カードの交付枚数	住基カードの交付枚数	枚	269	280	246		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	住民基本台帳登録事務	指標	住民票交付件数	-	-	件	B	◎
		5,561,389	4,120,378	3,828,000	31,824		維持 拡充	
02	印鑑登録	指標	印鑑証明書交付件数	-	-	件	B	○
		0	0	0	22,581		維持 拡充	
03	改葬許可	指標	改葬許可件数	-	-	件	B	
		0	0	0	97		維持 拡充	
04	住居表示	指標	住居番号付定までの平均処理日数	7	7	日	B	
		0	0	0	7		維持 拡充	
05	自動車の臨時運行許可	指標	臨時運行許可受付件数	-	-	件	B	
		0	0	0	636		維持 拡充	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		6,847,000	5,114,000	
事業費の合計(円) (A)		5,561,389	4,120,378	3,828,000
財源内訳	国庫支出金	584,000	218,000	214,000
	県支出金	122,750	123,070	120,000
	地方債			
	その他特定一般財源	4,854,639	3,779,308	3,494,000
		0	0	0
正規職員	業務量	4.90人	5.57人	
	人件費(B)	29,500,455	32,797,274	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.92人	0.17人	
	人件費	2,050,138	245,612	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		35,061,844	36,917,652	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入	方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	法令により正確な受付・登録・交付等を市が実施する事業である。また、窓口において本人確認を行うことが重要であり基本事業の指標としている。実施値については、市民課で作成のマニュアルに基づき実施しているため目標値を達成した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ H24年7月9日より外国人登録事務が廃止され、住民基本台帳事務に統一されている。各事業ともに法令で定められた事業であり、今年度も問題なく事業が実施出来た。今後の問題点としては、手数料の見直しや窓口業務の一部業務委託等が考えられる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 法律及び地方自治法で定められた業務のため市で行うことが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 住民基本台帳法の一部改正により、平成24年7月9日から外国人登録者が住民基本台帳の対象者となり、平成25年7月8日に住民票コードの付番を行ったため重点化する事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	住民票の写し等の手数料が近隣市町村より安くなっている。このため、この金額が適正であるか精査し、必要があれば改定する。	住民票の写し等の手数料が近隣市町村より安くなっている。このため、金額が適正であるか精査し、必要があれば改定する。 近隣の4町はすべて手数料200円となっている。改定するには精査と慎重な対応が必要となるため時期を延ばし今回は現状維持とした。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 手数料を見直すことにより、近隣市町村との均衡が図られるとともに手数料の収入が増加する。その反面住民の負担は増加となるため、窓口での各種証明書発行時の対応をより丁寧かつ迅速に行い、市民に満足していただけるよう対応していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 好一	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05010002	担当課所名	市民課
基本事業名	戸籍事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	戸籍の届書を受理し、必要ならば戸籍に身分事項を記載することによって、日本人の身分関係を公証する。
---------	--

対象	本籍人、秩父市に届書を提出した人
意図 (対象をどのようにしたいか)	身分関係の適切な管理を行い、正確かつ迅速に戸籍謄本等を発行する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
戸籍届書の正確受理率		%	100.	100.	100.	100.	
受理から戸籍記載完了までの平均処理日数		日	7.0	7.0	7.0	7.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	戸籍届書の受理	指標	戸籍届書受理件数			件	B	◎
			7,735,731	11,199,017	8,333,000		維持 維持	
02	戸籍の記載	指標	受理から戸籍記載完了までの平均処理日数			日	B	
			0	0	0		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	24年度完了事業	指標						
			88,200					

(参考) 最終予算額(円)		8,090,000	13,197,000	
事業費の合計(円) (A)		7,823,931	11,199,017	8,333,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	7,823,931	11,199,017	8,333,000
	業務量	2.63人	2.90人	
人件費(B)		15,833,918	17,075,780	
業務量				
人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		23,657,849	28,274,797	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	戸籍法に基づく事務であり、また地方自治法に基づく法定受託事務であり、なおかつ、戸籍は身分関係を公証する唯一の手段であるため正確性が求められる事務である。 指標としては正確受率及び平均処理日数を設定し、目標を達成できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 法定受託事務であり、構成する事務事業は適正である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市以外で実施できる機関は存在しないが、本庁及び各総合支所で実施する必要性の検討及び業務委託の可能性の検討をする必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短 期 的 (1～2年以内)に 実 施 可 能 な 改 善 提 案		
中 長 期 的 (概ね3～5年)に 実 施 可 能 な 改 善 提 案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 好一	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05010003	担当課所名	市民課
基本事業名	総合窓口事務		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要
住民異動に関する保険年金課及び子ども課を市民課に隣接して配置するとともに、市民課窓口で税証明等を含む各種証明書を発行することにより来庁者の利便性を向上させる。また平日夜間窓口、最終日曜窓口を開設し通常業務を行い、市民のニーズに応える。総合案内で庁舎案内・観光案内を行う。最終日曜以外の休日窓口では、各種証明書の発行、観光案内等を行う。

対象	来庁者
意図 (対象をどのようにしたいか)	来庁者のニーズを適切に把握し、利便性とサービスの向上及び待ち時間の軽減を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
フロアマネージャー常駐率		%	100.	100.	100.	100.	
課内研修の実施		回	3.	2.	2.	2.	
総合案内受付件数(平日平均)		件	97.48	100.	104.56	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	休日窓口業務	指標	休日窓口での受付件数			件	B	
			8,459,964	8,871,767	9,382,000		縮小	維持
02	平日時間外窓口業務	指標	平日時間外窓口での受付件数			件	B	◎
			0	0	0		維持	拡充
03	最終日曜窓口業務	指標	最終日曜窓口での受付件数			件	B	○
			0	0	0		維持	拡充
04	平日窓口業務	指標	平日総合案内件数			件	B	
			0	0	0		維持	拡充
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	8,493,000	8,920,000
事業費の合計(円) (A)	8,459,964	8,871,767

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
成果の方向性	×	×	×	D	×	×	×
コスト投入の方向性	×	×	×	×	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大			

財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定		一般財源	
	業務量	人件費(B)	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費
正規職員	2.80人	16,857,403	2.85人	16,781,370						
臨時職員 (事業費に含む)	3.94人	8,283,855	3.66人	8,286,739						
事業費合計(人件費込み)	(A)+(B)	25,317,367		25,653,137						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	窓口の職員及び嘱託員による常駐率100%。総合案内受付件数(平日平均)は、104件で目標値を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 総合窓口はより一層の市民サービスに繋がる業務であり、時間外窓口や休日窓口は最も市民のニーズに沿った業務となっているため問題はない。通常業務に加え、仕事などで平日の開庁時間内に市役所に来られない方などのために休日窓口業務等を実施することによって更なる住民サービスの向上を図っているため問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市以外に実施できる機関がないため適当である。嘱託員の導入でサービスの向上となっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 最終日曜窓口や平日夜間窓口は、平日来庁できない住民の利便性向上に大きく寄与していると考えられ、今後とも充実させていく必要があるため重点化する事務事業に選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	開設日時情報を、市報等に掲載するなど啓発活動をする。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 平日来庁できない住民のために、休日及び夜間窓口等を継続させていく必要がある。また、3月・4月は件数が多くなるため、嘱託員をフレックス勤務で、勤務をお願いするなど対応をしていきたい。 3月の最終日曜窓口は、窓口が混み合うことが見込まれるため、本来職員4人の勤務のところ、2人の嘱託員に勤務をお願いし、6人体制で対応した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	休日窓口は、年末年始を除くすべての土日祝日に開設しているが、土日のどちらか一方を廃止し、その代わりに、利用者の多い「平日夜間窓口」の回数を増やす等の見直しを行う。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 平日夜間窓口は、ほぼ平常どおりの業務が行えるため、市民満足度は向上すると思われる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 好一	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05020001	担当課所名	パスポートセンター
基本事業名	旅券事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
総合振興計画 174 ページ			

基本事業の概要	秩父地域住民の旅券取得における利便性を向上させるため、秩父地域1市4町が埼玉県から旅券発給の権限移譲を受け、秩父市が同業務の委託を受けて平成21年4月1日から市民課内に秩父地域パスポートセンターを開所し、旅券申請・交付業務を行う。
---------	---

対象	旅券取得を希望している秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町に住所を置く住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	旅券取得における利便性の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
旅券の正確受率率		%	100.	100.	100.	100.	
旅券の正確交付率		%	100.	100.	100.	100.	
旅券の申請書受領にかかる一人当たりの時間		分	10.	10.	10.0	10.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	旅券の申請・交付	指標	旅券の申請件数	-		人	B	
		4,337,665	4,666,840	4,541,000	1,583		維持	拡充
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		4,515,000	4,867,000
事業費の合計(円) (A)		4,337,665	4,666,840
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2,282,000	2,280,000
	地方債		
	その他特定	2,604,000	2,608,000
	一般財源	▲ 548,335	▲ 221,160
正規職員	業務量	1.50人	1.59人
	人件費(B)	9,030,752	9,362,238
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.39人	2.34人
	人件費	4,259,690	4,266,482
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,368,417	14,029,078

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	秩父地域住民の利便性を図る事業であり指標に問題はない。申請受付・交付事務においては3重のチェックを行うことで、正確な申請受付・交付の目標値を達することは可能である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 正確な旅券の申請・交付を行う事業なので問題はない。 現在は窓口の数が少なく、申請・交付で同じ窓口を使って対応することもあるため、時期によってはご案内するまでに何分か待ってもらう事もある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 県からの権限移譲の事務であり、広域で行う関係上、市で実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 旅券の申請交付事業は、秩父市民だけでなく秩父地域4町の住民に対しても行っているため、待ち時間の短縮を図り、また二度手間とならないように正確な対応を行うよう努める。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父地域パスポートセンターの全ての職員が旅券申請・交付事務を行えることが来庁者の利便性向上に繋がるため、今後も継続的に職場研修を行っていく。 職場異動のある4月に、職員研修を毎年実施することにより、徐々に事務処理の拡大になっている。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 全ての職員が旅券の申請受理・交付事務が出来るようになるため、2つあるパスポートセンターの窓口をフル活用できる。また、申請受理するために必要な2次審査がすぐに出来るため、申請者の待ち時間が軽減される。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 好一	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030001	担当課所名	市民生活課
基本事業名	クラブハウス21運営維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	3	生涯学び続けられる環境づくり
	施策	3	学びを活かす機会の充実
			総合振興計画 160 ページ

基本事業の概要	利用者自身の責任において管理する形式で集会室2室・会議室1室を貸出して、生涯学習の場を提供する。また、第一会議室を男女共同参画登録団体に無料開放し、第二会議室を傾聴ボランティア団体に無料で貸出す。
---------	--

対象	利用者及び市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生涯学習やボランティア活動の場を提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生涯学習・ボランティア利用率	生涯学習・ボランティア利用件数/貸出件数×100	%	85.	85.	81.	100.	
施設総稼働率	実際の利用枠数/利用可能枠数×100	%	38.2	50.	37.8	40.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	施設開放事業	指標	無料利用人数		8,000.	人	A	維持
			0	0	7,720.			
02	維持管理事業	指標	有料利用人数		6,000.	人	C	◎
			1,549,403	1,607,529	1,759,000			
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,600,000	1,667,000
事業費の合計(円) (A)		1,549,403	1,607,529
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	1,366,188	1,305,038
	一般財源	183,215	302,491
	業務量	0.50人	0.50人
正規職員	人件費(B)	3,010,251	2,944,100
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,559,654	4,551,629

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡大	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	クラブハウス21は「生涯学習・ボランティア活動の場」であることに鑑みて、施設の使われ方が適正かを判断するためには「生涯学習・ボランティア利用率」を設定し、運用を図ることは適正であると考えられる。また、ファシリティマネジメントの考え方に鑑み施設の総稼働率を新たに基本事業指標として設定した。実績値を見てみると、生涯学習・ボランティアの利用率が若干減少しており本来の目的ではない使われ方がされているのではないかと考えている。稼働率指標については4割を切っているということで今後の使われ方を精査する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ クラブハウス21を維持管理し、生涯学習やボランティアのために使う団体に貸し出すという観点から、この2つの事業を進めていくことは問題はないと考える。しかし、施設自体に常駐している職員がいないことから「生涯学習」や「ボランティア活動」としておきながら別の用途で利用されている可能性も否定できないのでその点精査をする必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 今後のクラブハウスの施設の使われ方を考える際に、果たして市がクラブハウス21を運営して貸し出すことが適正なことなのか判断する必要があると考える。クラブハウスの稼働率は震災の影響で中央公民館のヨガクラブ活動がクラブハウスに移っていることを加味しても4割にいかないことを考えれば、新たに本庁舎が完成した後は統廃合ということも考えておく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 竣工から20年が経過し、経年劣化による修繕が必要となってくるので予算がかかる「維持管理事業」を重点化事業と設定した。特に空調機器に関しては、昨年度に漏電が発生したため点検や修繕が特に必要になってくると考えられる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	「マルチ商法や勧誘技術研修等での利用」については施設を所管する市民生活課は「消費生活センター」を抱えているので特に敏感にならざるを得ない。そこで、クラブハウスの利用者に対して利用目的や利用団体等を確認して精査を行う。「生涯学習やボランティア活動の場」という本来の利用目的を徹底する。 市HP上でクラブハウス利用に関する宣伝活動をおこなった。また、市民生活課で所管する交通指導員などに施設利用に関するPRを行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	施設の経年劣化が進んでおり、特に空調設備に関して修繕・更新を進めていく。 通常時にいつも利用している団体以外の団体にも利用していただけるように、広報誌や市HPにてクラブハウスのPRを行う。また、日常的に利用している利用者に対し、口コミ等でクラブハウスの宣伝をしていただくようにする。 HP掲載によるPRについては、すでに着手済み。また、市民生活課で所管している交通指導員にもクラブハウスの利用についてPRを実施した。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	同様の機能を持ったほかの施設への利用者移行により施設の廃止等も考えられる。 市民に対して会議や生涯学習団体に対して場所を提供する施設は複数ある。ただ、所管課が公民館など複数にわたっている。将来的には施設管理に関する部署を統合するなどの改善が考えられる。 クラブハウスの設備利用の状況を把握するための第一段階として全体的な稼働率を集計するようにした。施設管理を所管する部署の統合に関しては、部局横断的な協議が必要となってくる。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 空調設備などの施設設備を改修することにより、利用者の方により利用しやすい施設になると考える。施設の統廃合に関しては定期的な利用者に対して十分な説明が求められると考える。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030002	担当課所名	市民生活課
基本事業名	地域公共交通活性化事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
			総合振興計画 64 ページ

基本事業の概要	公共交通機関利用者の拡大を図るため、高齢者等へのバス回数券購入代金の一部補助と、公共交通維持のため交通事業者へ運行欠損額の補助等を行う。また、公共交通網の再編を行い公共交通空白地帯の解消を図ると共に、住民満足度の高い公共交通網の構築を目指す。
---------	---

対象	市民、観光客等
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共交通網の再構築及び交通空白地帯を解消する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
主な市内路線バス年間利用者数	市内9路線(赤字補填5+市営2+協定2)	人	131,378	135,000	133,561	136,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	公共交通検討事業	指標	公共交通施策に対する提言(改善)件数	2	件	B	◎	
		86,561	11,114	151,000	3	縮小	維持	
02	★ 地域乗合バス路線確保事業	指標	5路線年間延べ利用者数	115,000	人	C	○	
		63,996,000	61,580,000	64,500,000	108,716	縮小	拡充	
03	★ お出かけ楽々バス運行補助事業	指標	2路線年間延べ利用者数	20,000	人	C	○	
		18,153,566	17,310,449	19,000,000	17,822	維持	拡充	
04	秩父鉄道整備促進協議会負担金事業	指標	会議開催数	1	回	B		
		4,101,920	3,522,886	5,160,000	1	縮小	維持	
05	市営バス運行事業	指標	2路線年間延べ利用者数	7,000	人	C		
		87,267	92,727	266,000	7,023	拡大	拡充	
06	★ お出かけ楽々バス利用券交付事業	指標	利用券交付件数	1,060	件	B		
		1,950,000	1,996,000	2,360,000	980	維持	拡充	
07	鉄道整備要望事業	指標	要望達成件数	1	件	A		
		0	0	0	0	維持	維持	
08	★ 高校生通学定期券購入費助成事業	指標	助成件数	600	件	B		
		1,787,830	2,013,450	1,800,000	743	縮小	維持	
09	買い物タクシー利用券交付事業	指標	利用券交付件数	50	件	C		
		2,000	0	60,000	13	縮小	拡充	
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	(H24年度完了事業) 鉄道踏切整備補助事業	指標						
		3,103,588	0	0				

(参考) 最終予算額(円)		98,818,000	91,615,000	93,297,000
事業費の合計(円) (A)		93,268,732	86,526,626	93,297,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	14,581,000	14,098,000	14,500,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	78,687,732	72,428,626	78,797,000
正規職員	業務量	0.90人	1.00人	
	人件費(B)	5,418,451	5,888,200	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		98,687,183	92,414,826	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、公共交通網の再構築及び交通空白地帯を解消することを目的としており、基本事業指標を市内の主な路線バス年間利用者数に設定した。目標値には達しなかったが前年度と比較して利用者が増加(131,378人⇒133,561人= +2,183人)したことは、原谷線・久那線の時刻表の改善、秩父病院への乗入れ開始の効果がでてきているのであろう。大雪による影響で運休の期間があった事も考慮すれば、増加実績は事業に一定の成果が出たものと考えたい。今後も引き続き利用者のニーズを把握し、より利用しやすい公共交通を目指して行く。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 構成事業は公共交通の利用促進、利便性向上を目的としており妥当。 枝番号04秩父鉄道整備促進協議会負担事業、07鉄道整備要望事業については、施設や車両の安心安全面を含めた近代化の一助となっている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 山間部に位置し、人口密度が低い秩父地域において市民の生活移動手段を確保するため市、県、企業、関係団体が協力して実施しなければならない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 交通弱者にとっては路線バス等の公共交通機関は必要不可欠な生活移動手段である。ちちぶ定住自立圏公共交通部門において設置した秩父地域公共交通検討会議、同作業部会において協議し、西武観光バス(株)の協力の元、平成26年4月1日から秩父市のコミュニティバスの位置付けにある「久那線」の経路を変更したため、成果の検証も必要となることから01公共交通検討事業を最重点化事業とし、生活移動手段の確保・維持のため、02地域乗合バス路線確保事業、03お出かけ楽々バス運行補助事業を重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>公共交通利用者増加のために広報誌・ホームページのほか、高齢者向けの交通安全教室の機会等を活用し、利用を呼び掛ける。 また、利用者のニーズ等を把握し、より利用しやすいダイヤ編成等を目指す。</p> <p>買物乗合タクシーの利用者増加のために、広報やチラシなども活用し、積極的にPRをしていく。</p> <p>市報での広報のほか、対象地区別に周知用のチラシを作成、全戸配布しPRを行った。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>ちちぶ定住自立圏公共交通部門での、平成25年度からの事業である、「秩父エリア回数券タクシー」事業の実証実験を継続し、検証を行う。</p> <p>秩父地域内から広く訪れる施設(病院等)における乗降調査の実施、調査結果を基にした観光の繁忙期以外の短期間の実証運行や経路変更等の検討。</p> <p>ちちぶ定住自立圏公共交通部門として、タクシー事業では「秩父エリア回数券タクシー」事業の実証実験を導入。また秩父市のコミュニティバスである「久那線」の経路変更を検討・決定し、平成26年4月1日から実施した。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>民間交通事業者、近隣自治体と協力し、公共交通の検討、見直し、再編等を図る。</p> <p>ちちぶ定住自立圏地域全体で公共交通の検討、見直し、再編等を図る。</p> <p>秩父地域公共交通検討会議、同作業部会等の会議の実施。 秩父鉄道、「御花畑」駅及び「三峰口」駅構内の時刻表・運賃表等のサイン改修を行った。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 利用者の利便性向上及び赤字補填額の抑制	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030003	担当課所名	市民生活課
基本事業名	消費者行政事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	2	交通安全と防犯対策の強化
総合振興計画 79 ページ			

基本事業の概要	消費生活講座や消費生活出前講座の実施や消費生活相談窓口の設置及び消費者団体の支援等を通じて、市民の消費生活の合理化・安全化を推進する。また、市民に向けて情報を発信し、消費者トラブルの未然防止や自立した消費者の育成を図る。
---------	--

対象	郡市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民(郡市民)を消費者被害から守り、消費生活の安全性を高める。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消費生活相談受付件数		件	298	300	405	400	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	消費者行政事業	指標 講演会等参加者数			500	人	A	○
		6,093,346	4,097,911	2,074,000	1,380		維持 維持	
02	★消費生活相談事業	指標 相談受付件数			300	件	A	◎
		3,792,271	3,695,025	3,884,000	405		維持 維持	
03	消費者団体支援事業	指標 補助金利用事業実施回数			3	回	A	
		120,000	120,000	120,000	3		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		10,322,000	8,242,000
事業費の合計(円) (A)		10,005,617	7,912,936
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	8,069,731	6,002,882
	地方債		
	その他特定	413,000	436,000
	一般財源	1,522,886	1,474,054
正規職員	業務量	0.60人	0.80人
	人件費(B)	3,612,301	4,710,560
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	3,366,971	3,350,663
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,617,918	12,623,496

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、消費者被害の救済や商品事故の早期発見をすることを目的としており、基本事業指標を消費生活相談件数とした。今年度の相談件数は405件で、昨年度の298件に比べ107件の増となった。これは、積極的に啓発を行った結果だと思う。しかしながら、相談者は氷山の一角にすぎず、実際には被害にあっていることがわからなかったり、相談先がわからない人もいる。引き続き、消費生活センターのPR等を行い、相談者の掘り起こしを図る。地域住民の財産を守るためにも、とても大事な事業なので更に充実していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 地域住民の消費生活に関する問題を解決するために、消費者センターを設置し、消費生活相談を実施している。さらに、秩父市オリジナルのリーフレットや啓発品の作成・配布を行ったり、消費者被害防止寸劇を用いた出前講座を積極的に行い、悪質商法の手口や消費者センターのPRをしている。市民が安心・安全に消費生活を送るためには必要不可欠な事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 消費者行政の推進は、消費者基本法に定められた自治体の責務である。また、消費者教育推進法により、幼児期から高齢者まで段階的に消費者教育を行うことが自治体の義務となった。そのため、市の関与は妥当であり、国や県、消費者団体等とも連携して事業を実施する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民が安心・安全に市民生活を送るには、消費者行政の充実が必要不可欠である。特に、消費者被害にあった市民を救済するためには消費生活相談事業の拡充が必要である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>消費者被害防止寸劇を用いた消費生活出前講座を積極的に実施し、消費者被害の未然防止と被害者の救済を行う。また、早期の消費者教育が重要なため小学生を対象とした出前講座を行い、秩父市オリジナルのおこづかい帳を配布し、自立した消費者の育成を行う。</p> <p>中学生を対象とした出前講座を行い、消費者教育を行う。また、民生委員を対象とした出前講座を行い、高齢者の見守りを強化してもらう。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>小学生を対象とした秩父市オリジナルの消費者教育教材を作成し、人形劇を用いた出前講座を行い、配布する。</p> <p>小学校高学年を対象とした通信関係の出前講座を行う。また、小学生用のリーフレットや啓発品の作成・配布を行う。</p> <p>小学生用の消費者被害防止寸劇の台本を作成中。秩父市オリジナルの小学生高学年向けリーフレットや、中学年向けのおこづかい帳も作成したので、出前講座を行い啓発してから配布をする。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>消費生活相談員の後継者確保。</p> <p>秩父市消費者条例の制定や消費者教育推進計画の策定。消費生活相談員の後継者の確保・育成。</p> <p>秩父市消費者条例の制定に向けて準備をしている。消費生活相談員については、引き続き後継者の確保・育成を図る。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 幼児期から消費者教育を行うことで、消費者トラブルの未然防止や自立した消費者の育成になる。また、高齢者に対しても消費者被害防止寸劇を用いた出前講座を見ることによって、被害にあっていることがわかったり、周りの人が気づいたりすることができるので、被害者の救済につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030004	担当課所名	市民生活課
基本事業名	各種相談事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	1	人権が尊重されるまちの構築
			総合振興計画 169 ページ

基本事業の概要	市民の諸問題の解決のために、各種無料相談窓口を設置・開催する。
---------	---------------------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	悩みや問題を解決してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談件数		件	331	336	465	330	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	市民相談	指標 相談件数	112,668	132,340	183,000	10	B	
						18	縮小 維持	
02	法律相談	指標 相談件数	1,235,325	1,282,625	1,196,000	210	B	◎
						189	縮小 維持	
03	人権相談	指標 相談件数	0	0	0	10	B	
						19	維持 拡充	
04	行政相談	指標 相談件数	59,000	59,000	62,000	35	B	○
						25	維持 拡充	
05	行政手続相談	指標 相談件数	0	0	0	0	C	
						1	縮小 縮小	
06	登記相談	指標 相談件数	0	0	0	30	B	
						31	維持 拡充	
07	不動産相談	指標 相談件数	0	0	0	15	B	
						24	維持 拡充	
08	税務相談	指標 相談件数	0	0	0	5	B	
						20	維持 拡充	
09	暴力についての相談	指標 相談件数	0	0	0	0	D	
						0	皆減 休廃止	
10	女性相談	指標 相談件数	0	0	0	1	B	
						0	縮小 維持	
11	労務・年金相談	指標 相談件数	0	0	0	10	B	
						10	縮小 維持	
12	公証相談	指標 相談件数	0	0	0	10	B	
						9	縮小 維持	
13	「すぐやる」事業	指標 要望・相談件数	0	0	0	0	D	
						119	皆減 休廃止	
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,539,000	1,534,000
事業費の合計(円) (A)		1,406,993	1,473,965
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	1,406,993	1,473,965
	業務量	0.30人	0.30人
人件費(B)		1,806,150	1,766,460
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,213,143	3,240,425

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、市民の悩みや問題を解決してもらうことを目的としており、基本事業指標を相談件数とした。相談件数は346件で、前年度に比べ27件の増となった。（「すぐやる担当事業」を除く）今後も、市民に気軽に利用してもらうようにさらなるPRが必要となる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業は妥当だが、気軽に相談できるように啓発が必要である。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市民の悩みや不安を解消するための支援体制は自治体の責務であり、市が実施主体となる事は妥当である。また、相談者は無料で相談できる点からも妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 法律相談のニーズは高く、市民の切実な悩みや問題解決の助けになるとして、最重点化事業とした。また、行政相談については、行政と市民の間に立って苦情等の解決や相談者の声を行政に届ける役割を持っているので重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	市報等で相談窓口のPRを行い、相談者の掘り起こしを行う。 消費生活講演会や出前講座の際に、相談窓口一覽表を配布し、PRを行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	相談件数が少ない相談窓口の見直し。 状況にあわない相談窓口の見直し。 相談件数が少ない団体から、もっと相談回数を増やしてほしいと言われ、見直しができない状況である。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	市民が必要としている相談窓口の設置し、相談が少ないものは削減する。 相談窓口の見直しを図り、各相談回数の増減や新規の相談窓口の設置を検討する。 吉田総合支所で行っている法律相談は、相談者が少ないので年4回から年2回へ削減した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 相談窓口のPRを行うことにより、相談窓口を知ってもらい、市民の悩みや問題解決の助けとなる。また、相談窓口の見直しは、本当に市民が必要としている窓口の設置につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030005	担当課所名	市民生活課
基本事業名	交通安全推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	2	交通安全と防犯対策の強化
総合振興計画 79 ページ			

基本事業の概要
 秩父市交通安全計画に基づき、交通安全に関する民間団体と連携し、交通安全運動の展開及び交通安全教室を開催する。
 また、定例街頭指導の実施、市内の危険箇所等に交通安全啓発看板を設置して交通事故の抑止及び交通安全意識の高揚を図る。

対象 市民、市内の事業者、秩父市への来訪者
意図 (対象をどのようにしたいか) 交通事故抑止のため、交通ルール・マナー遵守を呼びかけ交通安全を実践してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
交通安全教室参加者数		人	6,491	7,000	6,737	7,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 交通安全事業	指標	交通安全教室実施回数		100	回	C	◎
			7,824,942	8,312,817	8,909,000		縮小 拡充	
02	★ 交通団体補助事業	指標	啓発活動実施回数		15	回	C	○
			1,272,000	1,272,000	1,272,000		維持 拡充	
03	まつり、危険箇所等看板設置事業	指標	交通安全啓発看板設置数		-	箇所	A	
			179,550	0	188,000		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		10,653,000	11,076,000
事業費の合計(円) (A)		9,276,492	9,584,817
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		600,000
正規職員	業務量	0.90人	1.00人
	人件費(B)	5,418,451	5,888,200
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	3.28人	3.02人
	人件費	6,202,300	5,937,475
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,694,943	15,473,017

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基本事業の意図は、交通事故の防止という観点から適切であると考えられる。 実績値については、交通安全教室の受講者数が増えてきていることから評価はできると考える。今後より多くの市民の方に受講していただく工夫が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 「交通安全推進事業」については、①実際に、交通安全啓発活動や交通安全教室を実施すること(交通安全事業)、②交通安全事業を推進する関係団体の活動を支援すること(交通団体補助事業)、③町会から要望のあったところなどに反射立看板を設置しドライバーに注意を促すこと(まつり、危険箇所等看板設置事業)の3つの事業に分かれている。この3本柱が、「交通安全推進事業」を構成することで問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 交通安全対策の推進については、市が啓発活動を行ったり交通安全教室を実施するなどして事業を進めることは適正。しかし、市だけでは100%実行できない。警察・交通指導員・交通安全ボランティア団体などとの適切な連携を図りつつ事業を進めていく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 交通安全事業を最重点化事業に選んだ理由は、昨年度秩父市が「交通事故防止特別対策地域」に指定されたため、交通安全対策事業に際して県費を頂きながら事業を進めていったことによる。特別対策の期間は満了したが、本年度も継続して交通安全事業を進めていかななくてはならない。昨年度よりもコストをかけずに効率のよい交通安全対策事業を進めていかななくてはならない。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>昨年度の交通事故死者の3分の2が高齢者であったため、高齢者の交通安全教育を強化する。従前は各長寿クラブ単位で交通安全教室を実施していたが、地域によっては長寿クラブが無いということもあり、26年度より各町会単位で高齢者に対する交通安全教室を実施する方向で進めていく。具体的には、夏の町会長会議にて各町会に対して交通安全教室をお願いする予定。</p> <p>市内幼稚園・小学校での交通安全教室の実施及び長寿クラブを中心とした高齢者向けの交通安全教室の実施。</p> <p>市内全小学校・全学年の児童延べ3,461名に対して実施。幼稚園・保育所については市内13施設の延べ920名に対して実施。施設数比実施率46.4%。高齢者に対しては、各地の長寿クラブ45団体・延べ1,197名に対して安全教育を実施した。クラブ数比実施率61.6%</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>県内では自転車の交通事故(県内の死亡事故の約16%)も多い。埼玉県では「埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例」を平成24年4月1日に制定し、自転車安全利用の推進活動を行っている。秩父市も引き続き自転車のマナーアップ活動の強化を推進する。小学生に対しては、交通指導員による交通安全教室や警察主催の「子ども自転車運転免許証」制度を活用しつつ交通ルールやマナーの習得させる。中・高生に対しては昨年度購入した自転車の安全利用に関するDVD視聴を行い、ルールやマナーを再認識させる。</p> <p>身近な乗り物である自転車による事故も多発(県内の死亡事故の原因の約25%を占める。)しているため、引き続き自転車運転マナーの啓発を強化していく。</p> <p>交通指導員・交通安全母の会会員・小学校教員の方で埼玉県委嘱の「自転車安全利用指導員」に委嘱されている方がいる。このうち、街頭での立哨活動がメインの交通指導員に、立哨指導時に啓発活動を行うよう呼びかけと啓発品の配布の依頼を行った。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>県内の交通死亡事故の多くを占める歩行者(34%)、四輪車(27%)、自転車(16%)の事故を防ぎ、秩父市内の死亡事故件数をゼロにする。スーパーマーケットや街頭でのキャンペーンを行うなど啓発活動を強化する。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 交通事故減少の一助となる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030006	担当課所名	市民生活課
基本事業名	男女共同参画推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
	施策	3	男女共同参画社会の実現
			総合振興計画 167 ページ

基本事業の概要	男女共同参画社会の実現を目指し、秩父市男女共同参画計画「2011デュエットプランちちぶ」(平成23年度策定)に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を実施している。
---------	--

対象	市民・市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	男女共同参画についての意識を持ってもらい、男女共同参画社会についての学習を深める。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学習会・講演会等への参加者数		人	428	500	284	500	
審議会等への女性の登用率		%	24.1	25	25.9	26	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	男女共同参画週間事業	指標 講演会参加者数			120	人	B	
		211,539	73,445	123,000	128		維持 拡充	
02	いきいき市民フォーラム事業	指標 講演会参加者数			120	人	B	○
		130,000	100,000	100,000	123		維持 拡充	
03	男女共同参画啓発事業	指標 学習会等参加者数			80	人	B	◎
		94,078	112,310	282,000	33		維持 拡充	
04	男女共同参画推進研修事業	指標 研修参加回数			6	回	B	
		10,660	5,720	26,000	5		維持 拡充	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		669,000	662,000
事業費の合計(円) (A)		446,277	291,475
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	446,277	291,475
正規職員	業務量	0.80人	0.80人
	人件費(B)	4,816,401	4,710,560
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,262,678	5,002,035

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？
基本事業指標の分析	この事業は、市民等が男女共同参画の意識向上と学習を深めることを目的としている。学習会・講演会等への参加者数、審議会等への女性の登用率を基本事業指数と設定した。参加者数が昨年度より減少したのは、開催した学習会が、映画上映会等一度に大勢の参加者が集まるイベントではなかったことや、PR不足が原因と考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 男女共同参画事業は、様々な分野の講師を招いて講演会を行ったり、学習会などを行っている。今後の更なる少子高齢化に向け、女性の参画推進は必要不可欠である。仕事・子育て・介護・地域社会など様々な場面での男女共同参画推進のため、今後も様々な対象者に向けた講演会や学習会を開催し啓発していく必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父市男女共同参画計画に基づき、地域団体等と協働して実施している事業である。今後は、地域団体等を活動支援し、地域住民が主体となる事業に展開する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 男女共同参画推進事業については、参加者の年齢層が高く、また、男性に参加者が少ない状況である。このため幅広い年齢層の参加が可能な事業企画を検討する必要がある。また、男女共同参画啓発事業で毎年行っている「父子チャレンジ講座～ビザ作り教室～」では、参加者からは非常に好評であるが定員には達しないので、さらなるPRが必要である。また、アンケートの結果を見ると、「子どもと一緒に参加できるイベント」を望んでる声が多くみられるので、そのような企画を検討し、男性や若年層の新たな参加者の増加を図り、男女共同参画社会への関心を高める機会にする。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	市報等さらなるPR。 市報等さらなるPR。 市報以外に市内公共施設、場合によっては他市町村へのポスター・チラシの配布。幼児の保護者向けの講演会については、市内保育所・幼稚園等にもチラシを配布し、子育て世代への周知を図った。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	ちちぶ共同参画協議会や各種団体との協働及び団体活動の支援を強化する。また、男性や若年層の方が気軽に参加できる講座を企画する。 ちちぶ共同参画協議会や各種団体との協働及び団体活動の支援を強化する。また、男性や若年層の方が気軽に参加できる講座を企画する。 ウイズキーのイチローズモルトで有名な肥土氏を講師とした講演会では、男性や若年層の参加が多かった。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 男性や若年層参加の講座等の開催により、新たな参加者が見込まれ、意識啓発に繋がる。また、団体との協働及び活動支援により、団体の活性化が期待できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030007	担当課所名	市民生活課
基本事業名	姉妹都市・友好都市交流事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	2	人が行きかうまちづくり
	施策	2	交流機会の創出
総合振興計画 110 ページ			

基本事業の概要	市内及び姉妹・友好都市の市民が相互に、市民レベルでの交流を推進する。また、市内在住の外国人支援事業を実施する。
---------	---

対象	市民及び姉妹・友好都市相互の市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民レベルの交流を推進し、両市の友好関係を維持する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
姉妹都市・友好都市数		都市	7.	7.	7.	7.	
海外派遣参加学生人数		人	5.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	国際交流団体支援事業	指標	秩父市国際交流協会事業実施回数	3.	3.	回	B	○
			770,000	1,370,000	1,520,000		縮小	維持
02	姉妹友好都市交流事業	指標	訪問団受入回数	2.	2.	回	B	◎
			1,885,039	1,734,372	1,785,000		縮小	維持
03	国内姉妹都市交流事業	指標	国内姉妹都市数	2.	2.	都市	B	
			19,078	34,898	34,000		縮小	維持
04	青少年海外派遣事業	指標	参加人数	0	0.	人	A	
			680,450	0	1,796,000		維持	維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		3,731,000	4,023,000
事業費の合計(円) (A)		3,354,567	3,139,270
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	3,354,567	3,139,270
	業務量	0.60人	0.60人
人件費(B)		3,612,301	3,532,920
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,966,868	6,672,190

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、姉妹都市・友好都市相互の市民交流を推進することが目的であり、基本事業指数を国内姉妹都市（豊島区、山陽小野田市）、海外の姉妹友好都市（アメリカンチオック市他4市）の都市数と設定した。政治的な理由等から中国、オーストラリアの都市とは、現在交流が休止状態のところもあるが、人口7万人規模の市としては、全国的にも海外姉妹都市数は多い方である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 姉妹都市・友好都市の交流については、行政主体から市民レベルへの交流が推進されており、国際交流団体への助成、訪問団の受け入れ、一部都市の交流が休止状態のところもあるが、姉妹都市間協定終結など実績があり、予定通り進んでいる。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市民交流が目的であるため、主体は各姉妹都市交流団体等が妥当であるが、市の都市間交流の側面もあり各団体への補助金、事業支援は必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民間の交流を図るためにも各姉妹都市交流団体が主体となって事業を進めているが、26年度、タイ王国ヤトソン市と姉妹都市提携20周年記念事業があることから、02姉妹友好都市交流事業を最重点化とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 国内外の姉妹都市の状況や各団体の活動状況などを市報等で掲載する。 国内外の姉妹都市の状況や各団体の活動状況などを市報等で掲載する。また、訪問団受け入れ等の際は、各交流団体の活動状況などを市報等で掲載する。 国際交流としては市報で活動状況を報告したが、国内のことについては未実施である。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市報等でのPRIにより交流参加者増加の一助となる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05040001	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ振興事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	3	スポーツの振興
		総合振興計画	86 ページ

基本事業の概要	スポーツ振興計画に基づき、市民のスポーツ活動の促進に寄与し、競技団体・関係団体が円滑な運営を出来るよう必要な援助を行う。
---------	--

対象	スポーツを行う団体等
意図 (対象をどのようにしたいか)	円滑にスポーツ振興を行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金支出団体数(姉妹都市交流+体協・スポ少・レク協)		団体	16	19	17	19	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	スポーツ推進審議会開催事業	指標 審議会開催数			2	回	A	
		109,600	109,600	155,000	2		維持 維持	
02	スポーツ推進員等活用事業	指標 活動回数			10	回	B	
		1,660,368	1,383,770	1,500,000	19		維持 拡充	◎
03	★ 各種団体助成事業	指標 支出団体数			3	団体	A	
		6,398,000	6,448,000	6,548,000	3		維持 維持	
04	スポーツ奨励事業	指標 対象件数			30	件	A	
		700,202	979,314	521,000	39		維持 維持	
05	スポーツ交流事業	指標 交流団体数			15	団体	A	
		520,000	560,000	600,000	14		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 10,287,000 9,952,000

事業費の合計(円) (A) 9,388,170 9,480,684 9,324,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	9,388,170	9,480,684	9,324,000

正規職員	業務量	0.86人	0.79人
	人件費(B)	5,177,631	4,651,678
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 14,565,801 14,132,362

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、体育協会に加盟する競技団体や各種スポーツ少年団、レクリエーション協会などの活動を支援し、また交流事業は実施団体に委託して、実施してもらっている。より多くの団体に交流事業を実施しながら市全体のスポーツ振興を図るための指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 構成した事務事業に、秩父市のスポーツ振興に関わる団体が網羅されているため妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市のスポーツ振興事業の実施主体である各種スポーツ団体は、それぞれ運営面でも自主自立した団体であるが、必要な助成や市営スポーツ施設利用での費用負担の軽減などで、円滑に各種事業を進めているが、今後、市の財政負担が縮小されることが予想されるため、団体ごとの自主財源等検討していかなければならない。

↓ Action

◆改善提案◆	
新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 スポーツ推進委員会では、ソフトバレーボール大会を開催するなどソフトバレーボールの普及に努めてきた。その結果、ソフトバレーボール愛好者が増加し、昨年度秩父ソフトバレーボール連盟を発足させた。そこで、ソフトバレーボールの普及から、新たな事業を展開していきたい。については、ウォーキングインストラクターの受講等を検討している。新たな生涯スポーツ人口の増加を目指す。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>平成25年度よりスポーツ推進委員会において生涯スポーツ推進部という部会を発足した。現在スポーツ課にて開催している事業の委託を含めた今後の活動について検討していく。</p> <p>推進部会にてウォーキングインストラクター養成講座を受講されることが提案された。平成26年度から実施し、秩父市の運動指導等に今後関わられるように検討していく。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>市民対象にバスハイキングを行っているところだが、参加者が減少しつつある。「ウォーキング」という分野への関心は高いことから、平成26年度にスポーツ推進委員対象にウォーキングインストラクター養成講座を実施する予定である。バスハイキング事業が姿を変え、ウォーキング効果のより高いものに推移させていく。</p> <p>奨励金制度では、競技により制度を活用し易い団体とそうでない団体が制度上生じてしまっている。公平性の面から、この点については有識者の意見を交えて検討を行っていく。</p> <p>審議委員会で意見を諮って、公平性の面から制度の改正を行った。平成26年度から実施していく。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>秩父市の財政的負担を増やさぬよう、体育協会事業の見直しを促していく。</p> <p>受益者負担の面から、メダルの有料化を図った。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05040002	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	3	スポーツの振興
		総合振興計画	86 ページ

基本事業の概要	市やスポーツ推進委員会が主催・主管する各事業または、体協加盟団体が実施する各教室を実施することにより、スポーツに親しむ環境を整え、各種スポーツの振興・発展、市民の健康増進を図る。また、学校体育施設の開放利用を促進することで、身近にスポーツを楽しめる場所を提供する。
---------	--

対象	市民、各種スポーツ団体加盟の市民及びスポーツ推進委員
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康に関心をもつ市民の増加とスポーツ愛好者の増加

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
推進事業参加者数	推進事業参加者数	人	120,937	130,000	178,603	170,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	市民バスハイキング事業	指標 参加者	494,123	431,427	618,000	200	D	
						95	皆減 休廃止	
02	スキルアップ事業	指標 参加者	400,000	380,000	400,000	150	B	◎
						358	維持 拡充	
03	スポーツ教室等開催事業	指標 実施団体	460,000	440,000	560,000	21	A	
						22	維持 維持	
04	学校開放事業	指標 利用者数	1,695,461	1,731,659	1,935,000	130,000	A	○
						178,150	維持 維持	
05	社会体育事務	指標 研修会参加回数	168,538	73,805	220,000	10	A	
						4	維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	24年度完了事業	指標	1,999,800					

(参考) 最終予算額(円)		5,934,000	3,403,000	3,733,000
事業費の合計(円) (A)		5,217,922	3,056,891	3,733,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	5,217,922	3,056,891	3,733,000
	業務量	0.86人	0.50人	
人件費(B)		5,177,631	2,944,100	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,395,553	6,000,991	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	自己の健康に関心を持つ市民の増加と、スポーツ愛好者の増加を図る指標として、参加者数や利用者数を指標とした。学校開放は地域スポーツの活動拠点として有効であるが、利用希望の団体が多く、新規利用を希望しても利用できない場合がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 個人や団体活動でスポーツを楽しむ市民と、競技力向上を楽しみに活動する市民など、スポーツを行う目的や楽しみ方が違う市民のニーズに応える事業としている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 学校開放事業は、学校が管理する体育施設を学校教育に支障のない範囲で有効利用することで、市民の健康や体力の向上につながり、市のスポーツ振興には必要な事業である。スポーツの推進を図る環境整備に市が主体となることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 スポーツを実施、継続していくためには、意識の高揚が必要である。意識の高揚の手段として、有名スポーツ選手・指導者を招いてスポーツ教室を開催している。今後も、少ない予算の中で、より質の高いスポーツ教室ができるよう有名選手・指導者を招けるよう交渉していきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 24年度「大林素子のバレーボール教室」を実施したところ、参加した子供たちに、大変好評であり、夢と希望を与えられた。今後も、「お家でできる健康づくり講座」では他課で実施できない事業として実技指導を行う「スポーツ教室」を実施していきたい。 「宇津木妙子のソフトボール教室」を開催した。一流の選手から受ける直接指導により、競技力やモチベーションの向上が期待できる。他課では行っていないため実施主体としては適切である。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	市民バスハイキングの廃止を見据え、平成26年度において、スポーツ推進委員がウォーキングインストラクター養成講座を受講する。手軽に行えるウォーキングへの関心は高く、より運動効果を得て自身の健康に関心向ける機会となる事業展開を試案する。	市民バスハイキングの参加者が、年々減少している。費用対効果や実施主体の妥当性の観点から、事業の廃止又は他に代わる事業を行うことを、主に実施していただいている秩父市スポーツ推進委員会と検討していく。 実施主体のスポーツ推進委員会の会長副会長にて検討を行った。町会等でも実施していることから、今後のバスハイキングは廃止の方向でH26年度は検討することとなった。それと並行してウォーキングインストラクター養成講座の受講が提案された。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 正しいウォーキングを習得し、手軽に健康効果の高い運動が行え、運動することを日常に取り入れることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05040003	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ大会開催事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	3	スポーツの振興
			総合振興計画 86 ページ

基本事業の概要	スポーツを楽しんでもらい、競技力の向上とスポーツ人口の拡大を図る。
---------	-----------------------------------

対象	スポーツに関する市民、市外者、競技団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	競技力の向上と競技者の人口を増やす。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生涯スポーツ推進大会参加者数		人	1,064	1,200	1,301	1,300	
秩父宮記念ミュージズの森チャレンジロードレース大会参加者数		人	2,337	2,300	2,229	2,500	
ペタンク大会参加者チーム数		団体	226	200	191	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	生涯スポーツ推進事業	指標 参加者数	180,600	228,688	248,000	1,200 1,301	人	A 維持 維持
02	チャレンジデー開催事業	指標 参加率	250,000	250,000	250,000	50 58.2	%	B 維持 拡充
03	市民スポーツ大会委託事業	指標 実施団体数	870,000	780,000	930,000	23 27	団体	A 維持 維持
04	★ 秩父宮記念ミュージズの森チャレンジロードレース大会開催事業	指標 参加者数	1,500,000	1,500,000	1,500,000	2,100 2,229	人	B 維持 拡充
05	ペタンク競技推進事業	指標 参加者数	250,000	250,000	250,000	200 191	チーム	B 維持 拡充
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		3,118,000	3,088,000	
事業費の合計(円) (A)		3,050,600	3,008,688	3,178,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定		960,000	
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	3,050,600	2,048,688	3,178,000
	業務量	1.20人	1.10人	
人件費(B)		7,224,601	6,477,200	
業務量				
人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,275,201	9,485,888	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	スポーツ愛好者を増やす意図に沿い、参加者数を指標にしているので目標値の設定は適正であると考ええる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ この事業は、スポーツを楽しんでもらい、競技力の向上及びスポーツ人口の拡大を図ることを目的としているので、各種スポーツ団体と連携を取りながら競技大会を実施するという意味で妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 事業の運営主体(主管)は、各競技団体が担っているが、当課と調整しながら事業を進めている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 マラソンブームから、ミューズの森チャレンジロードレースには多くの参加者がある。平成24年度は、2,337人、25年度は、2,229人であった。コストを掛けずに参加者増加を目指し、公務員ランナーの川内優輝選手に招待選手として参加いただけるよう交渉していた。しかし昨年は、スケジュールの関係でお越しいただけなかったが、26年度(6/8開催予定)大会の日程変更したところ参加いただけることとなった。そして、参加者数も2,547人と過去最高となった。来年度も引き続き参加いただけるよう交渉していきたい。また、25年度に引き続き26年度も東日本ベタंक選手権大会を誘致できた。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	ミューズの森チャレンジロードレース大会に、招待選手として参加いただくよう公務員ランナーの川内選手に25年度大会より交渉していた。25年度大会には、スケジュールの関係で出場いただけなかったが、26年度、本大会の日程を変更したところ参加いただけることとなった。しかしながら、交渉決定したのが遅かったためポスター・ちらしに川内選手が出場する旨の告知ができなかった。27年度大会も、引続き参加いただけるよう交渉を進めるとともに、ポスター作成に間に合うようにしたい。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ミューズの森チャレンジロードレース大会にコストを掛けずに参加者の増加を目指し、話題の公務員ランナーの川内優輝選手を招待選手に参加交渉をしていく。 交渉の結果、参加いただけることとなり、参加者数も過去最高となった。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー それぞれの事業を一層充実させることで、市民の健康の維持増進、体力の向上を期待する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05040004	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	体育施設管理運営事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	3	スポーツの振興
			総合振興計画 86 ページ

基本事業の概要	体育施設の維持、管理等に関する業務を委託し、施設の円滑な利用を図る。
---------	------------------------------------

対象	体育施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	各種体育施設を安心・安全に、また快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
事故発生件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化		
		事業費(円)			目標値(上段)					
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)					
01	体育施設利用受付事業	指標 苦情数	776,358	2,836,389	1,217,000	0	0	件	A	
02	体育施設管理事業	指標 ランニングコストの削減	12,040,130	11,513,742	12,144,000	-10	-4	%	A	◎
03	別所運動公園施設管理事業	指標 施設稼働率	6,459,315	5,952,095	6,851,000	98	98	%	A	
04	影森グラウンド施設管理事業	指標 施設稼働率	4,097,581	4,925,974	4,577,000	98	98	%	A	
05	スポーツ健康センター管理事業	指標 施設稼働率	9,777,242	9,770,643	9,414,000	98	98	%	A	
06	夜間照明施設管理委託事業	指標 利用可能施設数	996,425	1,022,450	1,112,000	4	4	施設	A	
07	荒川運動公園施設管理事業	指標 施設稼働率	11,141,263	10,647,517	11,818,000	97	98	%	A	
08	吉田地区体育施設管理事業	指標 施設稼働率	10,880,399	11,343,781	12,007,000	97	97	%	A	
09	大滝体育館管理事業	指標 施設稼働率	3,894,381	4,006,624	4,579,000	97	97	%	A	
10	平成26年豪雪対策事業	指標 除雪件数		392,700	0	3	3	箇所	D	
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

(参考) 最終予算額(円)	65,783,000	66,945,000	
事業費の合計(円) (A)	60,063,094	62,411,915	63,719,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	1.05人	0.80人
	人件費(B)	6,321,526	4,710,560
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	291,423	1,806,751
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	66,384,620	67,122,475	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	体育施設管理運営事業については、利用者が常に安心・安全また快適に利用していただける状態にしておく必要があり、基本事業指標と目標値の設定については、適切だと考える。実績値にも問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基本事業指標を達成するため、各事務事業の遂行は重要であり、問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市営施設の施設管理であるため、市が実施主体となることは適切である。ただし、市が施設管理するだけでは、予算の都合もあり手が行き届かない施設もある。そういった施設については、利用者の方が独自にボランティアで除草や整備等を行っていただいている現状もある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 今後も、ランニングコスト削減を目指し管理運営を行っていく。また、修繕箇所については予算内で優先順位を付け随時行い安全な施設管理を行っていきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	施設管理では、市民が安心・安全で且つ快適にスポーツ活動ができる環境を維持することが重要である。そのため、老朽化し危険な器具や施設箇所等を把握し、計画的に修繕していく必要がある。そのためにも、主に利用する各スポーツ団体と連絡を密にするとともに、利用者のニーズに耳を傾け、施設管理に努める。	老朽化し危険な器具や施設箇所等を早期に把握し、的確に修繕していく必要がある。そのためにも、主に利用する各スポーツ団体と連絡を密にするとともに、利用者のニーズに耳を傾け、視察管理に努める。 予算も限りがあるため、優先順位を決め計画的に修繕等を実施する事ができた。また、突発的な修繕も発生したが、補正予算等に対応出来たため、利用者にあまり不便をかける事態は避けられた。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民が安心・安全で且つ快適にスポーツ活動ができる環境を維持することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05040005	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	体育施設整備事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	3	スポーツの振興
			総合振興計画 86 ページ

基本事業の概要 体育施設の整備を行い、安全及び利便性の高い施設を提供し、スポーツ振興に努める。

対象 体育施設を利用する人
 意図 (対象をどのようにしたいか) 多くの人に施設を安全に利用していただき、スポーツの振興を行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
委託契約件数		件	0	1	1	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 市営馬場移転事業	指標	委託契約の数		1	件	D	
			0	7,440,300	1		完了	完了
02	★ 市営馬場建築工事(平成25年度へ繰越)	指標		135,435,000				◎
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	24年度完了事業	指標						
			2,978,515					

(参考) 最終予算額(円)		3,831,000	9,986,000	
事業費の合計(円) (A)		2,978,515	7,440,300	135,435,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正社員	地方債			
	その他特定		7,440,300	
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	2,978,515	0	135,435,000
	業務量	0.89人	0.45人	
人件費(B)		5,358,246	2,649,690	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,336,761	10,089,990	

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市営体育施設が全体的に老朽化してきている。そのため修繕等に対応し、一時的に状況をつなぎとめているような現状である。平成23年度に補助金等を利用し、体育施設の大規模改修を行った経緯があったが、市の財政状況を考えると、今後も同様に補助金等を活用していく必要がある。体育施設の老朽化は、事故につながる恐れがあるため、必要な改修工事については、行っていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 体育施設も老朽化により、随所に修繕を行いながら運営を行っている状況ではあるが、修繕だけでは追いつかない部分もあり、大規模改修が必要となってきたため妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市営体育施設であり、日常管理なども行っているため、市で改修を行うのは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		市営馬場の建築にあたっては、地元産木材を推奨した林野庁の補助金を活用し、市の持出しを少なくしたい。 林野庁の森林整備加速化事業補助金の他に、元氣臨時交付金、スポーツ振興くじ助成金の補助金を活用できることとなり、市の持出しはなくなった。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	ファシリーマネージメントを踏まえ、残していく施設、淘汰していく施設を振分け、残していく施設について整備を行い、安全及び利便性の高い施設を提供しスポーツの振興に努めていく。そして、多くの人に施設を安全に利用していただき、スポーツに振興に努める。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 体育施設を整備することで、大勢の市民が積極的にスポーツ活動ができるようにする。また、市の財政状況を説明し、優先順位を付け、必要と判断して整備をしていることを関係者・市民に説明し理解を求めていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05040006	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	文化体育センター管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	3	スポーツの振興
			総合振興計画 86 ページ

基本事業の概要	文化体育センター管理業務を指定管理者へ委託し、円滑な運営・管理・整備を図る。
---------	--

対象	文体センター及び利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化体育センターを安全・快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
使用料収入		円	8,683,375.	9,000,000.	9,709,070.	10,000,000.	
事故発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	文化体育センター指定管理事業	指標	文体センター開館日数	310.	314.	日	B	◎
		47,414,296	47,285,944	48,630,000			縮小	維持
02	文体センター改修事業	指標	体育施設整備件数	1.	3.	件	D	
		1,537,200	4,758,600				完了	完了
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	24年度完了事業	指標						
			1,107,120					

(参考) 最終予算額(円)		50,275,000	52,049,000	
事業費の合計(円) (A)		50,058,616	52,044,544	48,630,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	50,058,616	52,044,544	48,630,000
	業務量	0.20人	0.18人	
人件費(B)		1,204,100	1,059,876	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		51,262,716	53,104,420	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切であり、安全にまた、潤滑に運営をしていくためには必要な指標であると考え。今年度は目標値に達することができたので、来年度以降も指標と実績を維持できるか指定管理者と協議していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 問題ないと考え。今後も利用者のニーズを見極め、教室等の開催・施設の修繕を行いながら運営をしていく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 適切と考えるが、厳しい財政事情を鑑みて、必要に応じて指定管理料の見直し等も検討が必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 文化体育センター管理運営事業において、やはり一番の重点事業は管理業務である。現在管理業務は、指定管理者の秩父市地域振興公社へ委託している。文化体育センターの利用者を増加させたり、快適な体育施設環境を維持するためには、指定管理者へ丸投げすることなく、常に市も監督・または共に協力することが必要である。また、指定管理者の職員の意識向上等の指導も必要である。現在、文化体育センターでは、利用者拡大ため市民スポーツ課と協力し、自主事業で「スポーツサークル」などスポーツと婚活を合わせて事業を実施している。今後も、今までスポーツをしていなかった市民にいかにもスポーツしてもらえるようになるか等考えた事業展開が必要である。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	消費税増税に伴う利用料金の増加により、利用者の減が懸念され、トレーニング室においてポイントカードを導入した。今後は祝日などの決まった日にポイントアップなどを取り入れ、利用者が積極的に利用しようと思うシステムを構築していく。	
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		指定管理業務委託料の削減について、担当課と委託先との調整。 指定管理期間が26年度で区切りを迎える。今後の指定管理料についても指定管理者と更なる協議が必要である。
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 段階的とはいえ、消費税増税に伴う利用料金の値上げは、利用者が減ってしまう要因である。ポイントカードを広く周知活用することで、利用者はお得に施設を利用でき、体力向上が期待できる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05040007	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	温水プール施設管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	3	スポーツの振興
		総合振興計画	86 ページ

基本事業の概要	温水プールの管理運営。平成18年度より指定管理者制度を導入し、平成24年度から3カ年の管理者を新たに指定し運営する。
---------	--

対象	温水プール及び利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	温水プールの利用向上、より効果的な管理運営、施設の維持及び円滑かつ安全な利用を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
利用者数		人	64,049	68,000	64,738	68,000	
使用料収入		円	6,435,350	6,700,000	6,345,550	6,700,000	
事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	温水プール指定管理事業	指標	利用者数	68,000		人	B	◎
			33,681,000	33,681,000	34,644,000		縮小	維持
02	温水プール改修事業	指標	事故件数	0		件	D	
			0	2,672,250	4,400,000		完了	完了
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	24年度完了事業	指標						
			4,704,000					

(参考) 最終予算額(円)		38,717,000	36,354,000	
事業費の合計(円) (A)		38,385,000	36,353,250	39,044,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	38,385,000	36,353,250	39,044,000
	業務量	0.20人	0.18人	
人件費(B)		1,204,100	1,059,876	
業務量				
人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		39,589,100	37,413,126	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	基本事業の意図は適切であり、安心・安全且つ快適に利用していただくためには、必要な指標であると考えます。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	安全に且つ円滑に運営を進めていくうえで、指定管理事業や修繕は必要不可欠であり、問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	秩父市所管の施設ではあるが、指定管理制度を導入しており、修繕等についても、50万円以上の案件については市で行い、50万円未満は指定管理者で行うと責任範囲を取り決め、対応している。実施主体は適切だと考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>温水プール管理運営事業において、やはり一番の重点事業は管理業務である。現在管理業務は、指定管理者の秩父市地域振興公社へ委託している。温水プールの利用者を増加させたり、快適なプール環境を維持するためには、指定管理者へ丸投げすることなく、常に市も監督・または共に協力することが必要である。また、指定管理者の職員の意識向上等の指導も必要である。特に、プールでの事故は、重大な事故につながる確率が高いため管理業務は特に重要である。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>現在、利用が多いのが65歳以上の無料の利用者と子どもたちである。その他の勤労者層では利用が少ない。勤労者層を取り込むべく夜間利用に力を入れて運営していく。夏場の利用時間延長について広く周知を行い、多くの人に利用してもらう。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>消防署で行っている、普通救命講習やAED講習会を現在も実施しているが、より回数を増やすなどし、緊急時に対応できる体制を整えておく。</p> <p>大地震発生時の避難誘導訓練を実施したり、職員の資格(心肺蘇生法及びAED講習会インストラクター)取得が積極的に行われたりしている事からも、安全面で改善が見られた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>現在、65歳以上は無料で利用できるが、65歳以上の利用も多い状況を見ると、今後65歳以上の利用者からも料金を徴収するとともに、全体的な利用料金体系を見直しを検討する必要がある。料金収入が増額できれば、指定管理料の減額にもつながる。料金体系の見直しについても、FMの状況や消費税増税等の社会的状況も勘案しながら、必要に応じて料金体系の見直しも検討する。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>利用料金の増加と利用者数の減少が見込まれる。利用者には回数券や半年券、年間券の案内をするなどして、少しでも利用し易くなるよう周知する。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050001	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	市民活動支援事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
	施策	1	パートナーシップの構築
			総合振興計画 164 ページ

基本事業の概要	市民と行政との協働事業を推進する。
---------	-------------------

対象	市民及び市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民と行政との協働事業を推進する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
NPO団体等と行政との協働事業数		件	13	15	13	20	熊谷市34/本庄市11/ 深谷市3(H24実績)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	NPO団体等協働事業	指標	NPO団体等との協働事業数	15	件	C		
			0	2,860	21,000	13	維持 拡充	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		21,000	21,000
事業費の合計(円) (A)		0	2,860
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	0	2,860
正規職員	業務量	0.15人	0.15人
	人件費(B)	903,075	883,230
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		903,075	886,090

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 市民と行政との協働事業の推進を目的として、協働事業数を指標と設定した。実績値13事業は、行政との協働で継続して実施されているものが多い。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 1事務事業ではあるが、他の基本事業に組み入れることはできない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市民の自主的な活動支援であるので、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>引き続きNPO等に対する助成金情報等を発信することで、自立した活動ができる環境を整えたい。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>国や県からの情報をNPO団体及び各種団体と共有し、助成金等活用できる施策を研究する。平成24年度に実施した「NPO活動PR事業」を県と連携して継続する。</p> <p>市報やHPを通じて、NPO等に対する助成金情報を積極的に発信した。県による「NPO活動PR事業」は平成25年度は実施されなかった。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>他の基本事業への統合について今後も検討していく。</p> <p>他の基本事業への統合について検討した。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
市民の自主的な活動と市が協働することで、市民の市へ対する意識が生まれて市民参加のまちづくりへつながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 康代	電話番号 0494-23-2294
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050002	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	生涯学習推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	3	生涯学び続けられる環境づくり
	施策	1	生涯学習内容の充実
			総合振興計画 157 ページ

基本事業の概要	生涯学習に対する市民ニーズが多様化・高度化する中、「いつでも・どこでも・だれでも」学ぶことができ、その成果を適切にかかす機会の確保と情報提供に努める
---------	--

対象	生涯学習に取り組む市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生涯学習に取り組む市民を増やす

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生涯学習事業参加者数	講座参加者及び美術展等出品数	人	2,480	2,450	2,095	2,500	
生涯学習施設利用者数	ギャラリー、放送大学利用者数	人	10,453	11,050	11,111	12,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	社会教育委員会議開催事業	指標	委員会及び各研修会への出席率	60		%	B	
		193,200	178,400	345,000	69		維持 拡充	
02	市民ギャラリー運営事業	指標	市民ギャラリーの利用者数	11,000		人	B	
		2,078,294	2,224,669	2,729,000	11,078		維持 拡充	
03	講座開催事業	指標	各種講座への参加者数	2,100		人	B	◎
		1,045,280	379,203	481,000	1,781		維持 拡充	
04	★ 生涯学習推進補助事業	指標	秩父美術展出品数	350		点	B	○
		1,720,000	1,705,000	1,685,000	314		維持 拡充	
05	放送大学埼玉学習センター秩父校運営事業	指標	放送大学埼玉学習センター秩父校利用者数	50		人	C	
		0	0	0	33		縮小 縮小	
06	平成26年豪雪対策事業	指標	-	-	-	-	D	
			63,000				完了 完了	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		5,572,000	5,046,000
事業費の合計(円) (A)		5,036,774	4,550,272
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	424,960	421,150
	一般財源	4,611,814	4,129,122
正職員	業務量	1.15人	1.05人
	人件費(B)	6,923,576	6,182,610
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.42人	
	人件費	653,856	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,960,350	10,732,882

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	より多くの市民が生涯学習に取り組むことを意図として、講座参加者や施設利用者を指標としているのは適切である。実績値は横ばい状態である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 各事務事業では、多様な学ぶ機会を確保するとともに、その学びの成果の社会への還元及び発表の場を提供しているものであり、問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市が実施主体として、市民のための学習活動の場を提供しているので適切であると考えます。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 03講座開催事業は、市民が学んだ成果を還元する機会を提供しているが、子どもたちを対象とする講座を開催できるよう広くPRしてしていく。04生涯学習推進補助事業は、文化祭や美術展への出品者に若い年齢層が加わるような施策を考える。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>自らが講師となり学習成果を還元する「チャレンジ講座」の効果的なPRを実施して、多様な講座を開催していく。また、高校の部活動に働きかけて、文化祭や美術展への若い年齢層の出品を募っていく。</p> <p>講座開催、美術展等開催については、市報、HP、Facebook等を活用して周知を図りたい。また、関係団体への補助金については、今後も適正化を図っていく。</p> <p>市報、HP、Facebook等を活用しての積極的な広報活動を実施した。関係団体補助金は適正に支出されているが、引き続き精査して最少の補助で活動目的が達成されるよう団体と協議をする。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>生涯学習の場である公民館・図書館等との連携を密にして、生涯学習の情報の一元化を図りたい。</p> <p>生涯学習の情報の一元化を実現できなかったが、今後も検討していく。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>「秩父市生涯学習基本計画」の見直し。</p> <p>放送大学埼玉学習センター秩父校運営事業については、教材の貸し出しのみ実施しているが、教材をインターネットで視聴できるようになったこともあり利用者の拡大が図れない。また、保管場所の継続借用の不可も含めて、今後検討していく。 保管場所の今後については、新庁舎等建設との関わりもあるので、市全体での検討事項として引き続き検討していく。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 活発な生涯学習活動が、市民の元気で充実した生活の一端を担っている。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 康代	電話番号 0494-23-2294
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050003	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	青少年育成事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	3	家庭・地域の教育力の向上
総合振興計画 146 ページ			

基本事業の概要	青少年の健全育成を目的として、秩父市青少年問題協議会会議の開催、青少年秩父市民会議の事業実施及び青少年育成団体の支援などを行う。
---------	--

対象	青少年・市民・市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	青少年育成活動の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
クリーン秩父美化清掃実施団体数		団体	30	35	31	35	
子ども会親善球技大会・少年団バレーボール大会参加チーム		チーム	63	65	59	60	
青少年文化展応募点数		点	580	600	729	750	
秩父市「未来を担う私たちの主張」作文コンクール応募作品		人	2,258	2,300	2,439	2,500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	青少年問題協議会事業	指標	秩父市青少年問題協議会会議の開催回数	1	1	回	C	
		64,000	32,000	0	1		縮小 縮小	
02	青少年育成秩父市民会議事業	指標	あいさつ運動実施団体数	60	44	団体	B	◎
		652,165	634,904	1,139,000	44		維持 拡充	
03	★ 青少年育成団体支援事業	指標	青少年育成団体数	2	2	団体	B	○
		4,459,000	4,459,000	4,343,000	2		維持 拡充	
04	青少年育成県民会議事業	指標	青少年育成埼玉県民会議の出席回数	5	5	回	B	
		20,620	14,220	0	5		縮小 維持	
05	成人式開催事業	指標	成人式参加率	85	84	%	A	
		1,148,357	1,151,644	1,422,000	84		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	平成26年度新規 青少年交流事業	指標			986,000			

(参考) 最終予算額(円)	7,537,000	7,345,000	
事業費の合計(円) (A)	6,344,142	6,291,768	7,890,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		100,000
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	6,344,142	6,191,768
	業務量	1.45人	1.45人
人件費(B)	8,729,726	8,537,890	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	15,073,868	14,829,658	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業の意図は、青少年育成活動の充実を図ることであり、各青少年育成事業への参加数を指標としていて問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01青少年問題協議会事業及び04青少年育成県民会議事業は、年1回程度の会議開催のみで、同様の目的で実施しているので、平成26年度から02青少年育成秩父市民会議事業に統合する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 青少年健全育成の目的で活動している団体の相互理解と連携のために、市が主体となって実施するのは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
青少年交流事業	ドイツから来日する青少年オーケストラと秩父の青少年との音楽会・交流会を通じて、相互理解・国際交流を深める。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 02青少年育成秩父市民会議事業は、秩父市内の青少年育成関係団体が加盟して、青少年育成事業を統括しているもので、家庭・学校・地域が連携して青少年健全育成を推進していく上で不可欠である。また、03青少年育成団体支援事業は、団体への補助金交付をするものであるが、限られた地域だけでなく市全体に呼びかける青少年育成事業を実施するよう協議する。新規に実施する「青少年交流事業」においては、音楽会では秩父屋台囃子、交流会では秩父ならではの食事や文化などを紹介することで相互理解・国際交流を深めるほか、秩父の魅力をドイツの方のみならず秩父の青少年が再認識する機会も作る。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	同目的で活動する他の会議もあり、形骸化してきている「秩父市青少年問題協議会」を平成26年度末で廃止の方向で検討する。02青少年育成秩父市民会議事業の「青少年健全育成推進大会」の開催時期を学校関係者からの要望等もあるので3月から11月へ変更する。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	青少年向けの新規イベントの開催を計画する。 青少年相談員は、個人会員はいるが、秩父市青少年相談員協議会としての活動は休止状態である。県・市からの情報提供などを行う一方、今後の活動について方向性を検討していく。 青少年相談員の更新時期となり募集したところ、6名の応募があり少人数ではあるが、平成26年度から活動を再開することとなった。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	旧秩父市地区と荒川地区では町会単位での青少年育成団体が活動しているので、他地域の青少年が参加できる事業をするよう協議を続ける。 青少年健全育成活動が実施できない地域が生じないように事業の実施方法や補助金の見直しを検討する。 秩父市青少年育成協議会への補助金を減額して、市全域への青少年相談員活動費補助へ充てた。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 青少年育成活動を通じて、家庭・学校・地域のつながりを深め、次代を担う青少年の健全育成を推進する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 康代	電話番号 0494-23-2294
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050004	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	芸術文化創造事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	3	芸術文化の振興
			総合振興計画 116 ページ

基本事業の概要	秩父芸術祭実行委員会への委託(ちちぶ芸術祭の開催、市民ミュージカル・市民オーケストラの育成、公演活動の支援、親子ふれあいコンサートの開催、豊島区との交流事業) ちちぶ国際音楽祭実行委員会への支援(ちちぶ国際音楽祭開催負担金) 秩父市音楽協会への委託(市民音楽祭の開催)
---------	--

対象	市民や音楽団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	芸術文化イベントを創造する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ芸術祭・市民音楽祭参加者数		人	23,701	25,000	34,800	36,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 芸術文化イベント支援事業	指標	ちちぶ芸術祭参加イベント数	50	50	イベント	B	◎
		2,900,000	3,200,000	2,900,000			維持 拡充	
02	市民音楽祭事業	指標	参加団体数	20	21	団体	B	
		692,580	690,580	700,000			維持 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		3,750,000	3,950,000
事業費の合計(円) (A)		3,592,580	3,890,580
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	3,592,580	3,890,580
正規職員	業務量	1.10人	0.95人
	人件費(B)	6,622,551	5,593,790
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,215,131	9,484,370

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、市民や団体が芸術文化イベントに参加することを目的としているので、その参加者数を指標としている。 25年度は対象期間を拡大したことにより参加イベント数及び参加者が増加した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 2つの構成事業とも市民の芸術文化活動に関係しており、心の豊かさが求められる現在、今後もより必要とされている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各イベントは、関係者が主体的に実施している。市としては、イベントをまとめたパンフレット作りをはじめ広報活動を担っている。市民ミュージカル・市民オーケストラへの市の関わり方については、検討の余地がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
01芸術文化イベント支援事業では、「ちちぶ芸術祭」に参加する芸術文化イベントを募集して、広報活動を中心に行っている。今年度から、コンペ方式にてポスター・パンフレットの制作者を選定したが、実行委員の声も取り入れられて好評であった。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	02市民音楽祭事業は、市民との協働イベントであるため、企画立案から当日運営の係員まで参加団体により行っているが、係員の分担について高校生団体に比重があり見直しの意見が出ているので、次年度から改善する。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 効果的・魅力的な広報を実施して、より多く広く芸術文化イベントを周知する。 今年度、「ちちぶ芸術祭」パンフレットの仕様について、実行委員会からのご意見、職員による協議等の結果、わかりやすくデザイン性のあるパンフレットを製作することができた。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	「ちちぶ国際音楽祭」を旅行に組み入れる企画の旅行商品の販売を関係者と協議する。「ちちぶ芸術祭」は、通年で数期に分けてパンフレットを制作するなどして、市民が芸術文化に親しむ機会を創っていく。 「ちちぶ国際音楽祭」開催期間に関係機関と連携して、施設や店舗にてチケット提示による優待や観光案内など、地域に開かれた企画を推進する。 音楽祭の詳細の決定時期が大幅に遅れたため、上記にある企画は実現できなかった。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	市民ミュージカル及び市民オーケストラの育成・運営等については、今後も検討をしていく。 市民ミュージカル及び市民オーケストラの育成・運営等については、今後も検討をしていく。 徐々にではあるが、自主的な活動を提案してきている。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
市民の芸術文化活動の発表を支援することで、市民が芸術文化に触れる機会が増え、心豊かな生活を提供できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 康代	電話番号 0494-23-2294
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060001	担当課所名	芸術文化会館
基本事業名	芸術文化会館運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	3	芸術文化の振興
総合振興計画 116 ページ			

基本事業の概要
 秩父市における芸術文化活動の拠点施設として施設を整備し、郷土画家の作品の常設展示や、利用者の作品発表の場として機能している。利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理に勤める。また、利用者の自主性を大切に、催しのPRなど側面から支援する。

対象	利用者及び観覧者
意図 (対象をどのようにしたいか)	芸術文化に親しんでいただくとともに、芸術活動の場を提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
来場者数		人	33,178	20,500	31,419	35,000	
展示室・会議室稼働率	貸出室数/貸出可能室数	%	43.5	45	39	45	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	芸術文化会館施設管理事業	指標 来場者数			20,500	人	B	
		21,356,037	19,817,428	20,018,000	31,419		維持 拡充	
02	芸術文化会館展示室・会議室貸出事業	指標 展示室・会議室の延べ使用日数			510	日	B	○
		0	0	0	578		維持 拡充	
03	常設展示作品掛け換え事業	指標 常設展示作品の掛け換え回数			4	回	B	
		65,632	68,812	92,000	4		維持 拡充	
04	「夏休みこども美術室」展示室開放事業	指標 開放日数			27	日	B	
		11,300	0	15,000	24		維持 拡充	
05	絵画等保管業務委託事業	指標 事故発生件数			0	件	A	
		839,160	650,370	743,000	0		維持 維持	
06	芸術文化会館運営委員会事業	指標 運営委員会開催回数			2	回	B	
		4,950	4,620	20,000	2		維持 拡充	
07	芸術文化会館特別企画展開催事業	指標 特別展来場者数			2,100	人	B	◎
		101,640	154,138	157,000	2,105		維持 拡充	
08	平成26年豪雪対策事業	指標 -			-	-	D	
			222,915	0	-		完了 完了	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		24,756,000	23,076,000
事業費の合計(円) (A)		22,378,719	20,918,283
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	392,337	306,027
	一般財源	21,986,382	20,612,256
	業務量	0.40人	0.40人
正規職員	人件費(B)	2,408,200	2,335,280
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.40人	2.40人
	人件費	4,059,622	4,022,820
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		24,786,919	23,253,563

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、芸術活動の場と芸術文化に親しむ機会を提供することを目的としており、来場者数と貸出施設の稼働率を指標としたのは適切である。施設使用において、芸術文化に関する活動となっているため、稼働率に影響があると思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ どの事業も基本事業の目的を達成するためのものであり、問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市が借用している建物であり、市が実施主体となって運営するのが適切ではあると考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 07特別企画展開催事業は、常設展示室に運営委員が同じテーマの作品を特別展示するものであるが、そのテーマに関する絵画以外の展示あるいは講座を実施している。今年度も昨年同様テーマを「ジオパーク秩父を描く」として、写真展も同時開催して新規入館者の獲得を図ったが、集客数は横ばい状態であるので、今後もPR方法や時期の変更等を検討していく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	他機関との共催で魅力ある催しを開催する。また、館外の美化にも努めて、来館者に心地よい空間を作る。 市民の芸術文化会館へ対しての認知度がまだまだ低いので、さまざまな方法を駆使して広報活動に努める。また、他の機関と連携して、多角的な観点からの芸術鑑賞の機会を設ける。 子供向けの「フラワーアレンジメント教室」を季節行事に合わせて2回実施して、若い年齢層に芸術文化会館に来ていただく機会を創った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	故障箇所・設備について最低限の修繕で対応しているが、現状のままではよいのか検討する。 芸術文化会館の受付業務担当パート職員を1名減員して、約100万円の経費削減を図る。常設展示室観覧料の無料化に向けて協議する。 平成26年6月からパート職員を1名減員することが決定した。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	芸術文化会館の今後について、全庁的に検討する。 芸術文化会館の継続借用について検討する。 市役所新庁舎等の完成後の借用については、他の部局との協議を進めることとなっている。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民の芸術文化活動の場であることをさらにPRして活気ある会館作りに努め、市民の芸術文化活動を活性化する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 康代	電話番号 0494-23-2294
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05070001	担当課所名	歴史文化伝承館
基本事業名	歴史文化伝承館運営事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	3	生涯学び続けられる環境づくり
	施策	2	生涯学習の場の充実
			総合振興計画 159 ページ

基本事業の概要	歴史文化伝承館を社会教育の拠点施設として(広く学習の機会を提供しながら)有効に活用していく。
---------	--

対象	市民、社会教育に関心のある人
意図 (対象をどのようにしたいか)	学習の機会や発表の機会等を提供し、利用者を増加させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
歴史文化伝承館の利用者数		人	60,130	61,000	56,043	59,000	
ホール稼働率	利用回数/利用可能回数×100	%	82	83	79	81	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ ちちぶ学セミナー開催事業(定住)	指標	ちちぶ学セミナー受講者申込率	80	90	%	B	◎
			1,193,563	1,253,545	1,355,000		維持 拡充	
02	歴史文化伝承館運営委員会開催事業	指標	歴史文化伝承館運営委員会会議の開催回数	3	3	回	B	
			148,400	154,800	258,000		維持 拡充	
03	歴史文化伝承館施設管理事業	指標	歴史文化伝承館開館日数	359	359	日	B	
			4,788,259	6,424,082	5,368,000		維持 拡充	
04	施設利用受付事務	指標	申請書受付件数	700	561	件	B	
			0	0	0		維持 拡充	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		7,304,000	9,604,000
事業費の合計(円) (A)		6,130,222	7,832,427
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	1,677,181	1,968,388
	一般財源	4,453,041	5,864,039
正規職員	業務量	1.84人	1.80人
	人件費(B)	11,077,722	10,598,760
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,207,944	18,431,187

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、歴史文化伝承館利用者の増加を図ることを目的としており、基本事業指数を歴史文化伝承館の利用者数とした。実績値が目標値を下回った原因は平成26年2月の記録的雪害で施設が利用できない状況が継続的に発生したためである。また市役所本庁舎が完成するまでの間、利用できる施設が制限されている中で目標値の設定は適当であったと思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 施設管理事業は、適正な管理を行うことにより、条例で定めた日以外を休館しないという観点で、また施設利用受付事務は、夜間休日の受付事務の実施により、利用者の利便性を高め、利用者増加に貢献している。また、ちちぶ学セミナーについても、PR効果もあり安定した受講生数で推移している。いずれの事業においても、基本事業を構成する事務事業として妥当であると考ええる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 歴史文化伝承館は、市民が安価で利用できる社会教育の拠点施設として公民館機能を併せ持ち、その利用は社会教育法により利用が制限されているため、公平かつ適正な運用を行う上で、市が事業主体であることは妥当である。なお、休日夜間の施設利用者受付事務については、コストをかけずに利用者の利便性の向上を図るという点で、シルバー人材センターに委託することが妥当であると思われる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ちちぶ学セミナー開催事業は秩父に関する内容の講座であり、秩父についてより深く学習できる事業である。現在、定住自立圏構想における生涯学習の充実を図る事業として位置づけられている。こうしたことから、今後も更に充実を図りたい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	ちちぶ学セミナーの講義内容や開催方法の見直しと新たな受講生が増えるよう募集方法を工夫する。 ちちぶ学セミナーの講座内容や開催方法の見直し。 受講者にアンケート調査を実施し、講義内容の充実を図った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	ちちぶ学セミナー修了者がセミナーで得た知識を活かせる機会を作る。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	東日本大震災により使用可能な部屋の減少があり貸出できる施設が制限されている。新庁舎が完成になれば元のように使用可能となる。それまでの間は市所有の他の施設を使用するなど、利用者の利便を図る。 現状で使用可能な部屋については利用提供し、不足分は他の施設を紹介した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 学習・発表の機会の増加と充実が見込まれる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	湯本 則子	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05080001	担当課所名	中央公民館
基本事業名	公民館事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	3	生涯学び続けられる環境づくり
	施策	1	生涯学習内容の充実
			総合振興計画 157 ページ

基本事業の概要	社会教育や生涯学習の重要な拠点として中央公民館を中心とした市内11の公民館が連携し、「地域の人々が集い、学び、つなぐ場」を創出する。
---------	--

対象	公民館の講座・クラブに参加したい人、サークル活動に参加したい人、社会教育活動や生涯学習をしたい人、文化団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	「地域の人々が集い、学び、つなぐ場所」として公民館を活用して、利用者を増加させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内公民館年間延べ利用者		人	226,746	227,000	220,343	221,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	★ 講座・クラブ開催等公民館運営事業	指標 講座・クラブ申込み者数			8,200	回	B	◎
		7,180,520	7,272,914	7,821,000	7,786		維持 拡充	
02	サークル育成事業	指標 年間サークル開催数			400	回	B	
		0	0	0	373		維持 拡充	
03	地区公民館連絡調整事業	指標 公民館連絡会議開催数			12	回	B	
		0	0	0	11		維持 拡充	
04	文化団体及び関係機関の育成事業	指標 文化団体加盟団体における文化祭開催数			85	%	B	
		720,000	720,000	720,000	89		維持 拡充	
05	公民館施設管理事業	指標 公民館開館日数			359	日	B	
		79,194,730	69,712,139	77,907,000	359		維持 拡充	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 90,602,000 80,733,000

事業費の合計(円) (A) 87,095,250 77,705,053 86,448,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	87,095,250	77,705,053	86,448,000

正規職員	業務量	7.33人	7.20人
	人件費(B)	44,130,272	42,395,040
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	15.71人	16.88人
	人件費	32,955,313	35,621,338

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 131,225,522 120,100,093

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、地域の人々が公民館を活用し、より多くの市民に利用してもらうことを目的としており、基本事業評価指標を市内公民館の利用者とした。なお、利用者が昨年度より減少した理由は、2月の大雪で講座・クラブの開催中止及び貸館での講演会やイベント等が中止となった影響が大きいためである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号02サークル育成事業は、サークル活動を支援し、公民館利用者の増加を図る事業である。枝番号03地区公民館連絡調整事業は、地区公民館の活動内容及び運営方法などの情報を共有し、より活発な公民館活動を行うための事業である。枝番号04文化団体及び関係機関の育成事業は、文化団体の活動が活発に行えるよう補助を行い、公民館利用者の増加を図る事業である。枝番号05公民館施設管理事業は、施設の利便を向上させることにより利用者の増加を目指す事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 公民館の設置及び管理は社会教育法に基づく市町村の事務であり、また公民館運営時の公平性・公共性の高さの保持が必要であるとの観点から、自治体運営によることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 講座・クラブの開催は公民館事業の中心であるため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	4, 5月の講座・サークルの開校式の簡素化を図る。 各公民館で行う新年度募集事業受付などの事務の合理化や既存の講座・クラブの運営方法について情報交換を重ね、より利用者のニーズの答えるような講座・クラブの開催を行う。 主催講座を受講者が自主運営するサークルへ移行した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	東日本大震災により公民館の活動施設の利用が制限されているため、新たな講座の開講が難しい状況である。そのため、現在の講座やクラブで定員を大きく下回っているところについては、開催の見直しや再編を検討し、現在の市民ニーズに合った新たな講座を開設できるようにする。 公民館活動の利用者数は年々増加しているが、参加者の減少等ある講座・クラブもあるので利用者増が見込めない講座・クラブについては市内公民館全体で対応策を検討していく。 公民館連絡会議で講座・クラブの情報交換を行った。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 学習の機会の充実が図れる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	湯本 則子	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------